

# 甲良町地域経済動向調査報告書

令和8年3月

甲良町商工会

## I. 調査の目的

甲良町商工会管轄区域内の事業者が持続的に発展していくためには、地域の経済動向を的確に把握し事業者にフィードバックしていくことが重要であることから、本調査は町内の人口動態、業種ごとの経済動向を示すことにより、小規模事業者が販路開拓、商品開発等に関する経営状況分析、事業計画書策定を行ううえでの基礎資料として活用してもらうことを目的に実施した。

## II. 甲良町の地域経済動向

### 1. 人口動態

#### (1) 人口の推移

甲良町の2015年の総人口は総務省統計局が2016年10月26日に公表した国勢調査結果によると7,039人。5年前と比べると▲6.1%の減少。また、国立社会保障・人口問題研究所が2010年までの国勢調査に基づくトレンドから予測した2015年人口よりも78人(1.1%)多く、予測よりわずかに上振れしている。

だが、上記研究所のもっとも新しい「将来推計人口(2018年3月推計)」によると、今後2015年から2045年までには▲42.8%減少し、約4,000人となる見込み。このとき2045年の平均年齢は、2015年の47.8歳から6.4歳上昇し、54.2歳となる。

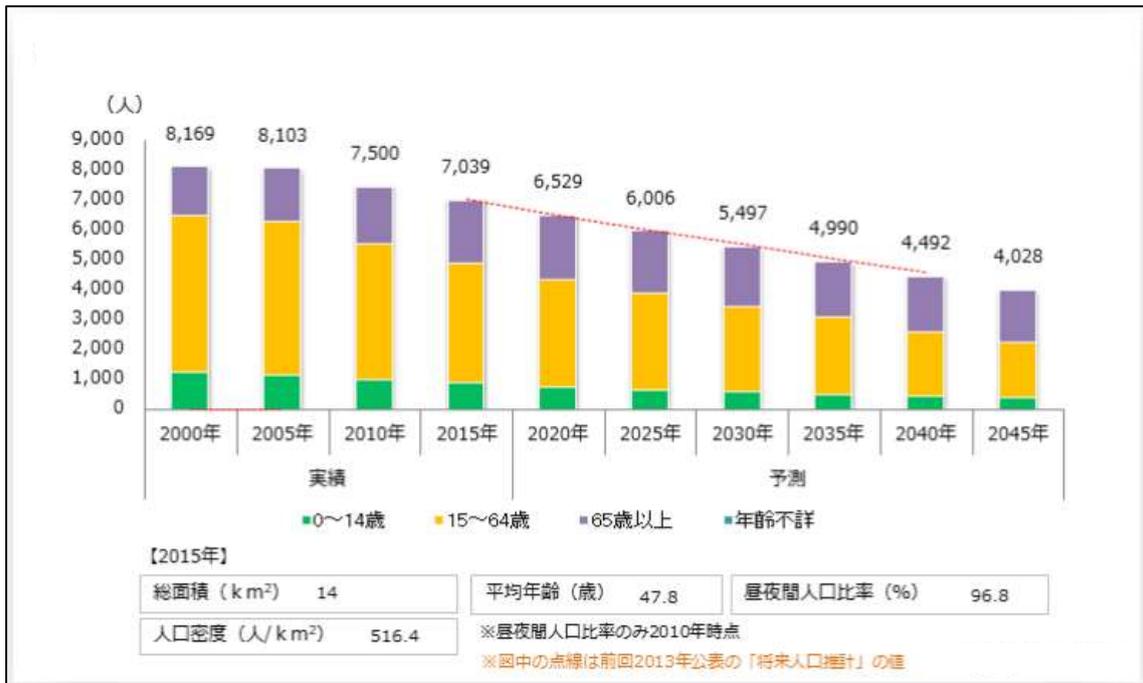
なお、「平成25年～29年人口動態保健所・市町村別統計」(厚生労働省)によると、甲良町の2013年～2017年における赤ちゃんの出生数は、年平均で48人。人口千人当たりでは6.9人(全国平均7.9人)となり、全国の1,741市区町村中774番目。同期間の1人の女性が生涯に産む平均子供数を推計した合計特殊出生率では1.53で783番目。

ちなみに、婚姻件数及び離婚件数は、それぞれ人口千人当たり4.1件(全国平均5.1件)、1.74件(全国平均1.77件)となっている。

また、2018年4月17日に厚生労働省が公表している最新の「平成27年市区町村別生命表」によれば、2015年の甲良町の平均寿命(0歳児の平均余命)は、男性が全国平均よりも0.7歳長い81.5歳、女性も全国平均より0.3歳長く、87.3歳となっている。

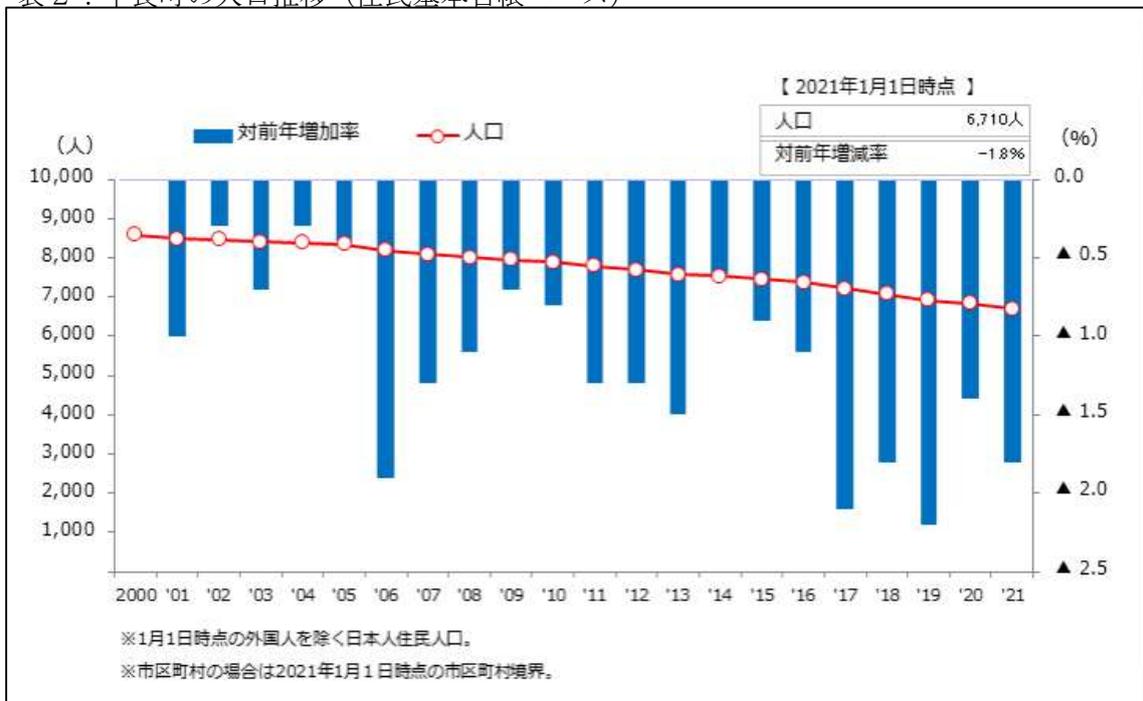
図表2は、甲良町の住民基本台帳に基づく2010年から2021年までの1月1日時点における人口の推移を表している。またこの数値には外国人が含まれていない。2021年1月1日時点の人口は6,710人。前年からマイナス1.8%、125人の減少。また10年前の2011年からはマイナス13.8%(年率換算マイナス1.5%)と、1,076人の減少。

表 1：甲良町の人口推移



出典：GD Freak! (国勢調査資料加工)

表 2：甲良町の人口推移 (住民基本台帳ベース)



出典：GD Freak! (国勢調査・住民基本台帳資料加工)

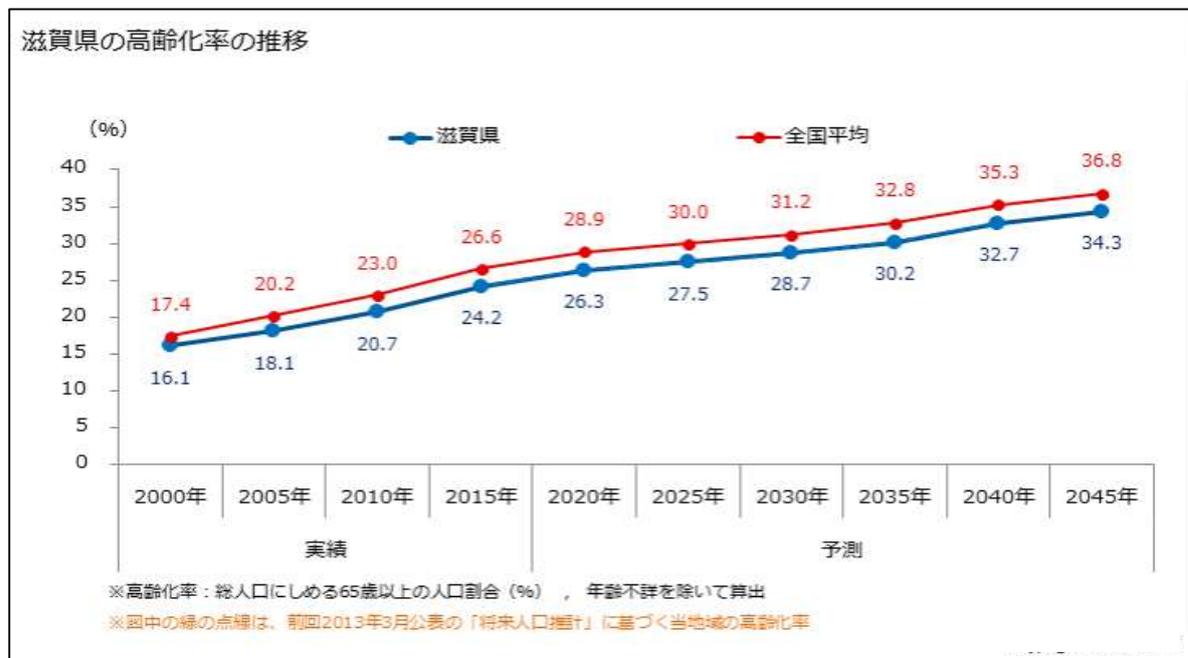
(2-1) 高齢化率の推移 (実績と予測)

甲良町の 2015 年の総人口に占める 65 歳以上の割合 (高齢化率) は 29.8%。全国平均 (26.6%) よりも 3.2 ポイント高い。今後、高齢化率は 2045 年までに 13.7 ポイント上昇し、43.5%に達し、おおよそ 10 人に 4 人が高齢者になると見込まれる。

図表 3 : 甲良町と滋賀県の高齢化率の推移



出典：GD Freak! (国勢調査・住民基本台帳資料加工)

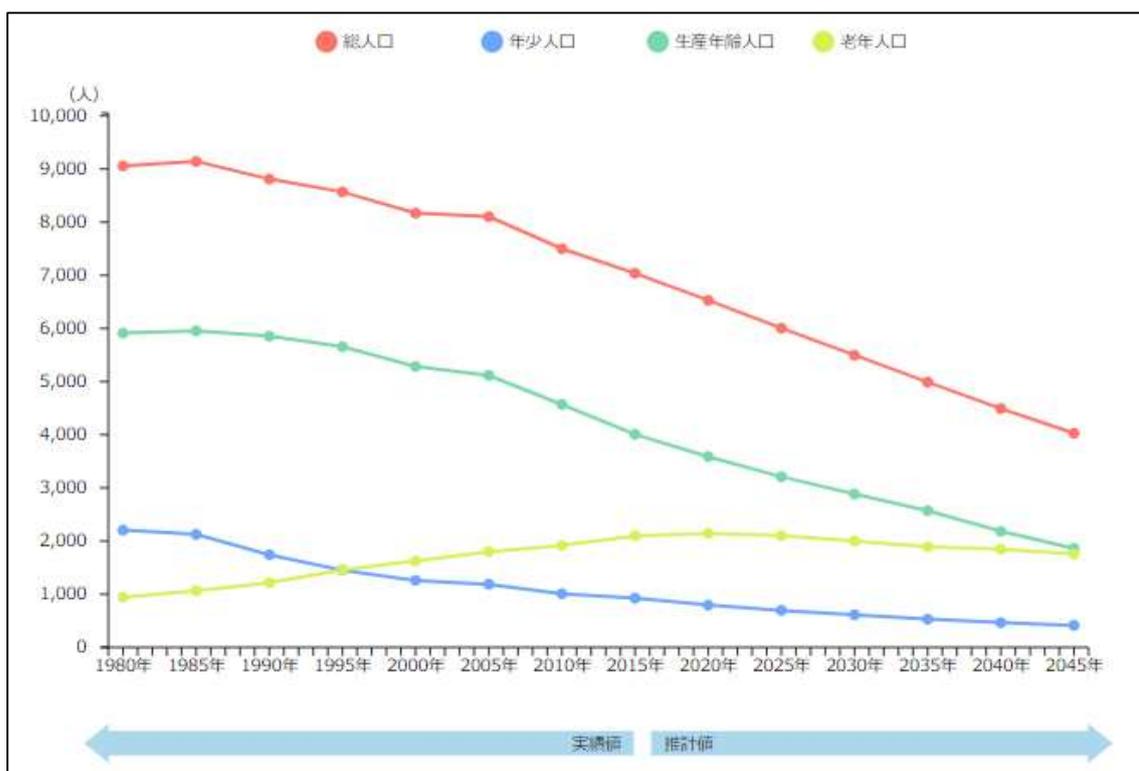


出典：GD Freak! (国勢調査・住民基本台帳資料加工)

(2-2) 年代別人口割合

甲良町真の総人口(外国人を含まない)に占める年代別人口割合について、2015年と2040年の推計値で比較すると、総人口は70.4%から44.9%に、生産年齢人口は40.1%から21.8%に、年少人口は9.3%から4.6%に減少する一方、老年人口は20.9%から18.5%のほぼ横ばいで推移すると見込まれる。

図表4：甲良町の年代別人口推移



出典：「RESAS」

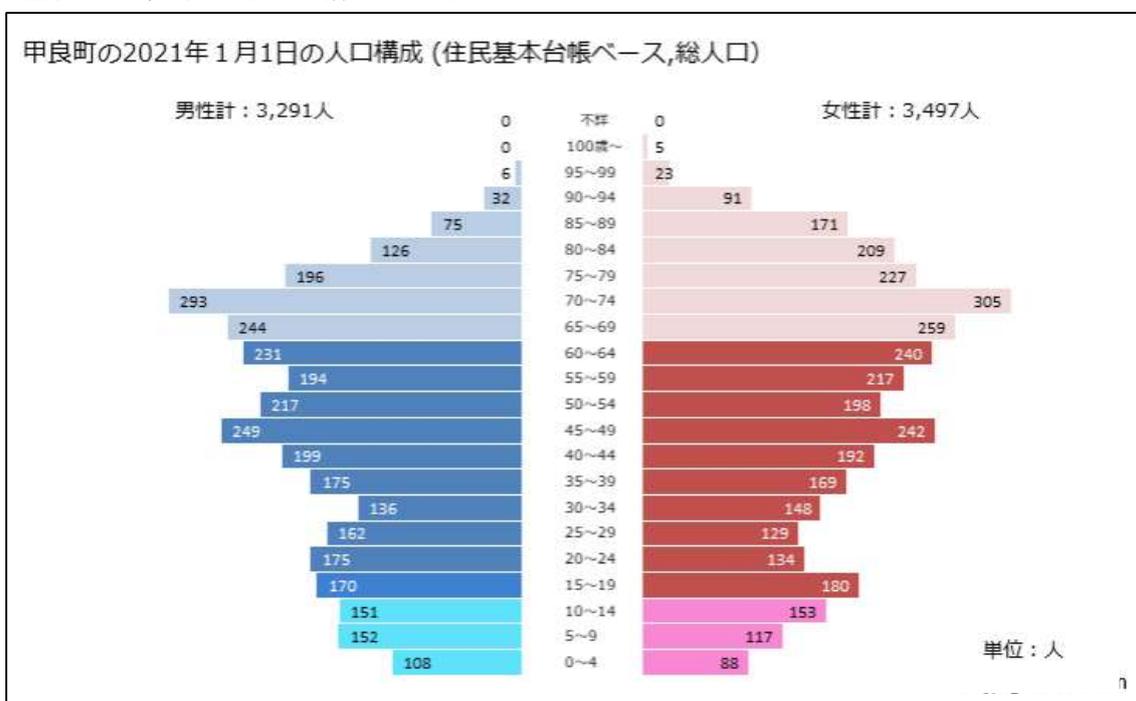
※生産年齢人口・・・年齢別人口のうち労働力の中核をなす15歳以上65歳未満の人口層

(2-3) 甲良町内の人口構成

この図表は、甲良町の住民基本台帳に基づく2021年1月1日時点の総人口の男女年齢別構成を表している。なおこの数値は総人口であり、外国人住民が含まれている。2021年1月1日における甲良町の総人口は6,788人(外国人を含む)で、男性が3,291人、女性が3,497人であり、そのうち65歳以上の高齢者は32.5%をしめ、人口の3.1人に1人が65歳以上、6.1人に1人が75歳以上で、高齢者(65歳以上)と生産年齢人口(15~64歳)の比率は、1対1.7となっている。つまり、生産年齢層となる働き盛り世代の1.7人がひとりの高齢者を支える社会となっている。ちなみに全国平均では2.1人にひとりの割合。

また、出産や子育ての中心となる若い女性に着目すると、20歳~39歳の人口は、630人で、総人口の9.1%で、全国平均(10.5%)より低い割合となっている。

図表5：甲良町の人口構成ピラミッド

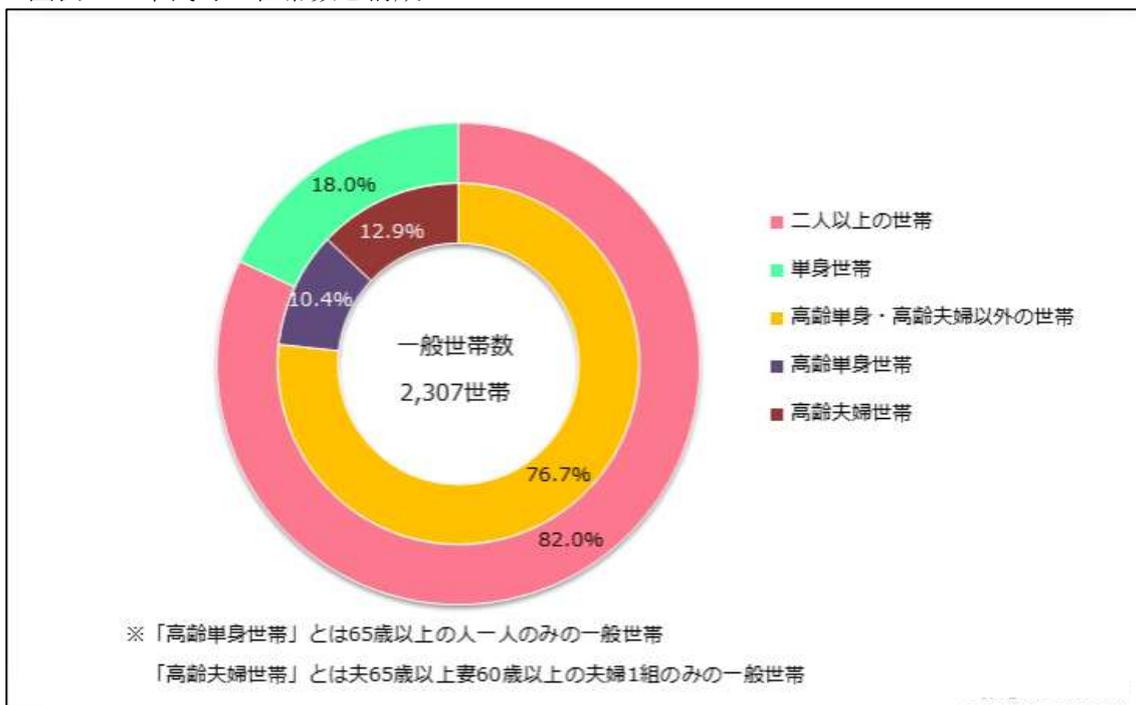


出典：GD Freak! (国勢調査・住民基本台帳資料加工)

#### (2-4) 甲良町の世帯数とその構成

この図表は、国勢調査に基づいた甲良町の2015年における一般世帯総数とその内訳である単身世帯や高齢世帯などの割合を示しており、当年の一般世帯総数は2,307世帯で、その内訳は、単身世帯が18.0%、二人以上の世帯が残り82.0%、また高齢単身世帯(65歳以上の単身世帯)と高齢夫婦世帯(夫65歳以上で妻60歳以上の夫婦一組の世帯)を合わせた割合は23.3%となっている。高齢者のみの一般世帯の割合は全国平均(22.5%)に比べ0.8ポイントだけ高くなっている。

図表6：甲良町の世帯数と構成

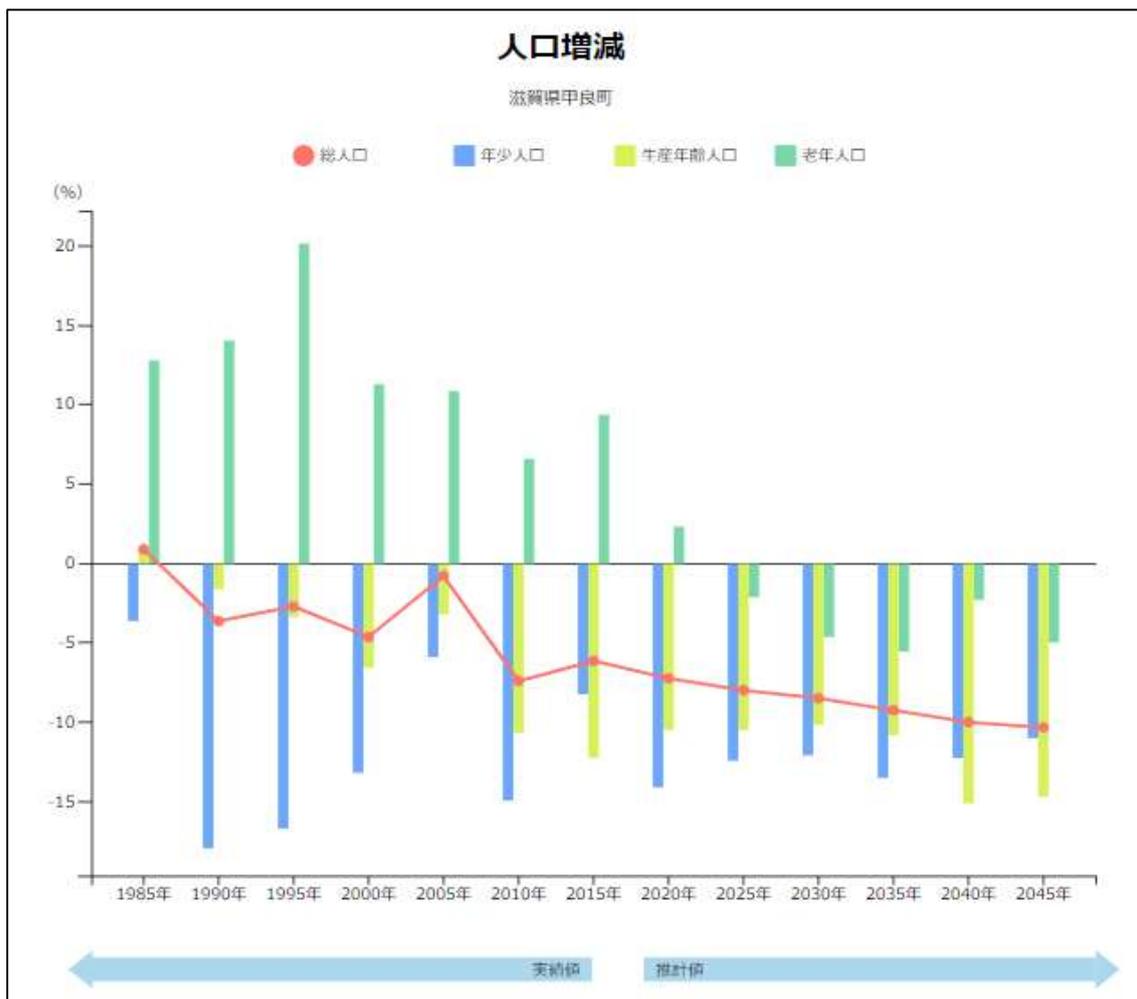


出典：GD Freak! (国勢調査・住民基本台帳資料加工)

### (3-1) 人口増減の推移

甲良町は、1985年以降2005年には一時総人口は上昇したが、総人口とともに生産年齢人口もマイナスであり下がり続けている。また、2040年以降の予想値では生産年齢人口が大きく落ち込むことが予想される。

図表7：甲良町の人口増減



出典：「RESAS」

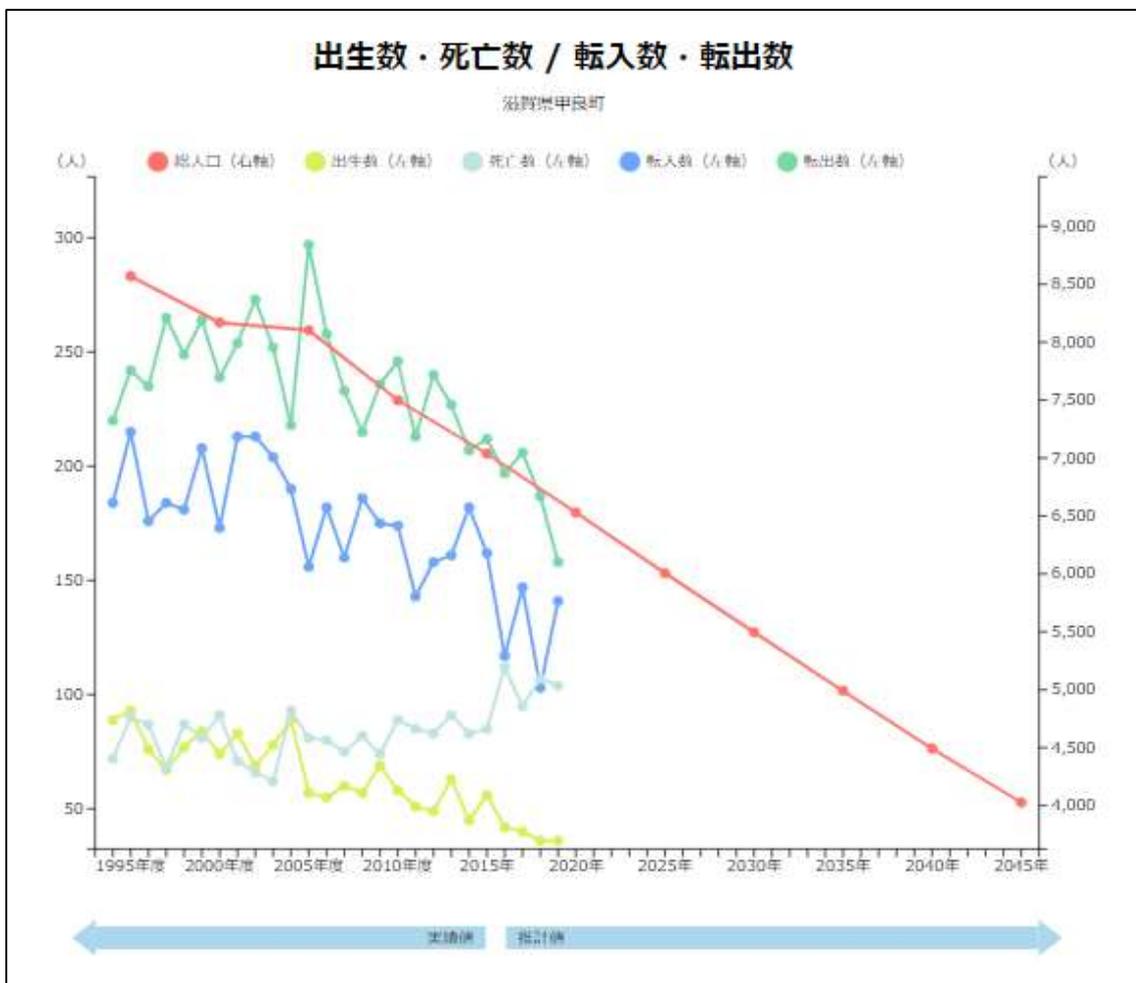
(3-2) 転出転入動向

甲良町の転出入動向をみると、1995 年以降一度も転入が転出を上回ったことはない。転入者は 1995 年の 215 人が最も多く 2019 年では 141 人となりつている。また、転出者を見ると 2005 年が 297 人で転出者の最高値であり、2019 年は 158 人であった。今後も転入者が転出者を上回ることはないと予想される。

(3-3) 出生数

甲良町の出生数は 1995 年の 242 人が最高で振れ幅はあるものの年々減少をたどり、2019 年では 36 人と、最も多かった 1995 年比で▲206 人、割合にして 14.8%まで減少しており、出生率の低下が目立っている。

図表 8：甲良町の出生数・死亡数／転入数・転出数



出典：「RESAS」

## 2. 経済動向

### (1-1) 地域経済循環状況

下記の図表は、「生産（付加価値額）」「分配（所得）」「支出」の三段階を表すもので、地域経済の全体像と各段階におけるお金の流出・流入の状況を把握する図である。

「地域経済循環率」とは、生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり、地域経済の自立度を示している。（値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。）

「生産」は地域が生産した商品やサービス等を販売して得た金額から、原材料費や外注費といった中間投入額を差し引いた付加価値額を第1～3次産業別に把握する。

「雇用者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等をいう。

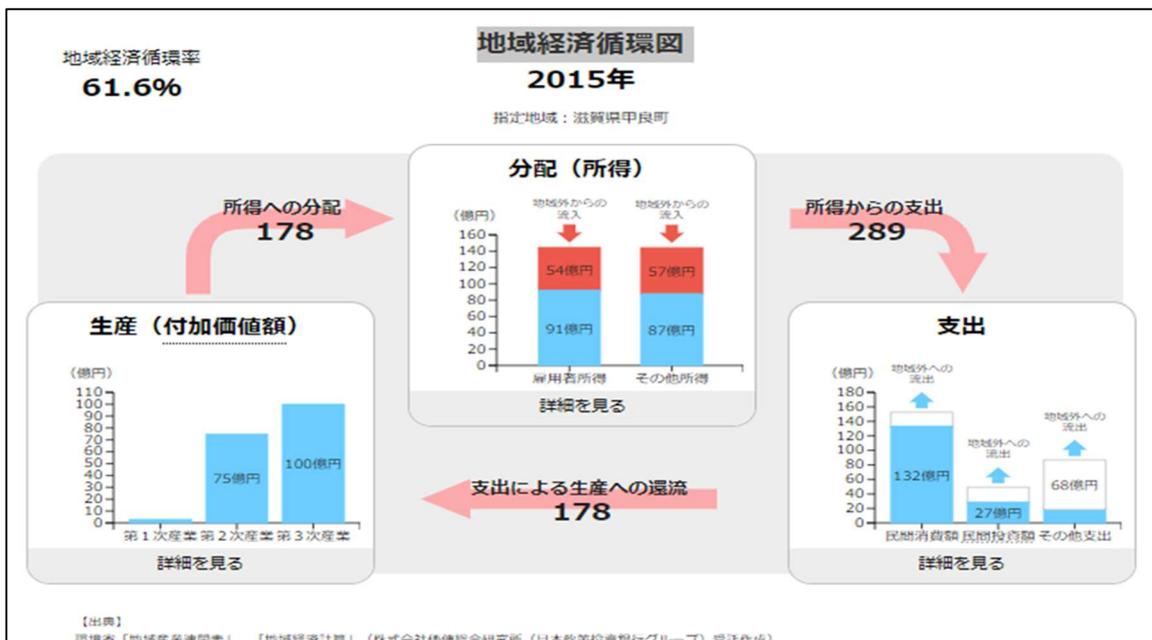
「その他所得」は、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。

「その他支出」は、政府支出、地域内産業の移輸出入収支額等により構成される。

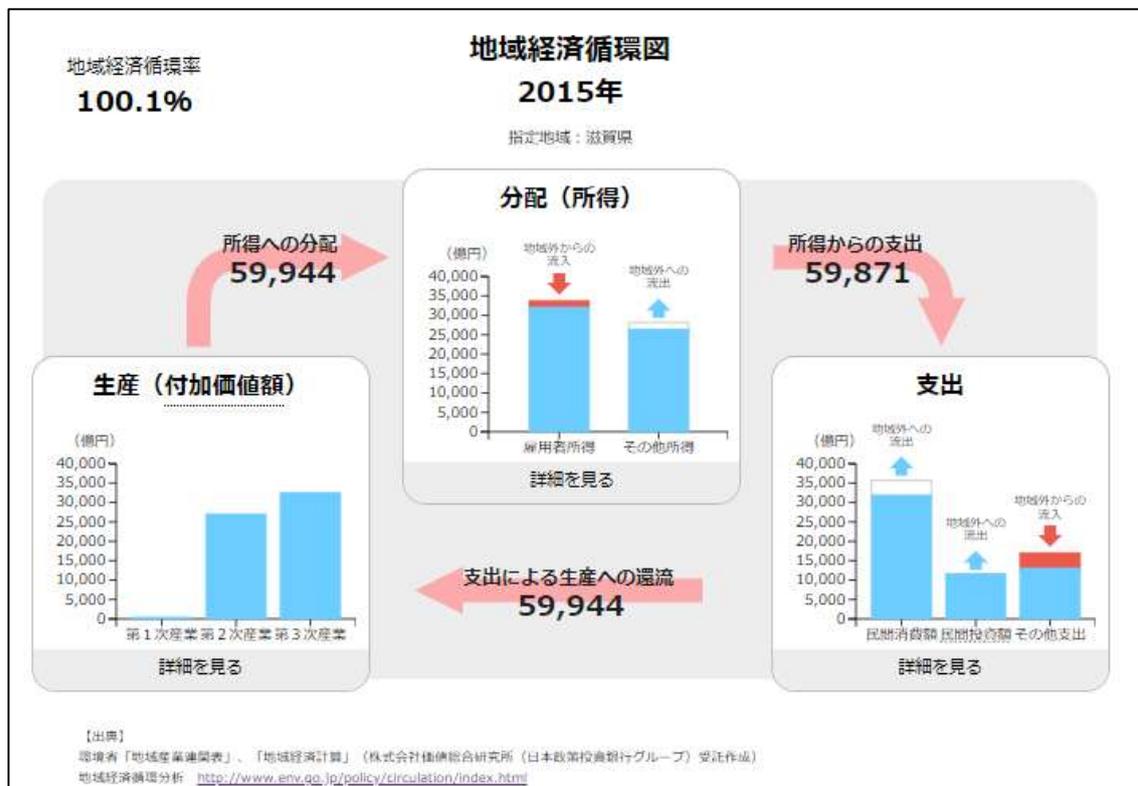
「支出流出入率」とは、地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外に流出した金額の割合で、プラスの値は地域外からの流入、マイナスの値は地域外への流出を示す。

甲良町の地域経済循環率は61.6%と、滋賀県全体の100.1%を下回る。地域内企業の経済活動を通じて生産された付加価値額の雇用者所得・その他所得へ分配を見ると町内での分配率が約63%、町外流入分約37%である。また、支出流出入率は民間消費マイナス13.7%、民間投資マイナス44.9%となっており、地域住民の消費等の地域外への流出を抑えることが地域経済自立のカギと言える。

図表1：甲良町の地域経済循環図（2015年）単位：億円



図表 2 : 滋賀県の地域経済循環図 (2015 年) 単位 : 億円



出典 : 「RESAS」

図表 3 : 甲良町と滋賀県全体の産業別経済循環と生産状況比較 (2015 年)

付加価値額 (一人当たり)	第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業
甲良町	205 万円	449 万円	733 万円
滋賀県全体	221 万円	1,211 万円	817 万円

所得 (一人当たり)	雇用者所得	その他所得
甲良町	205 万円	205 万円
滋賀県全体	239 万円	185 万円

支出流出率	民間消費	民間投資	その他支出
甲良町	-13.6%	-44.3%	-78.8%

出典 : 「RESAS」 より加工

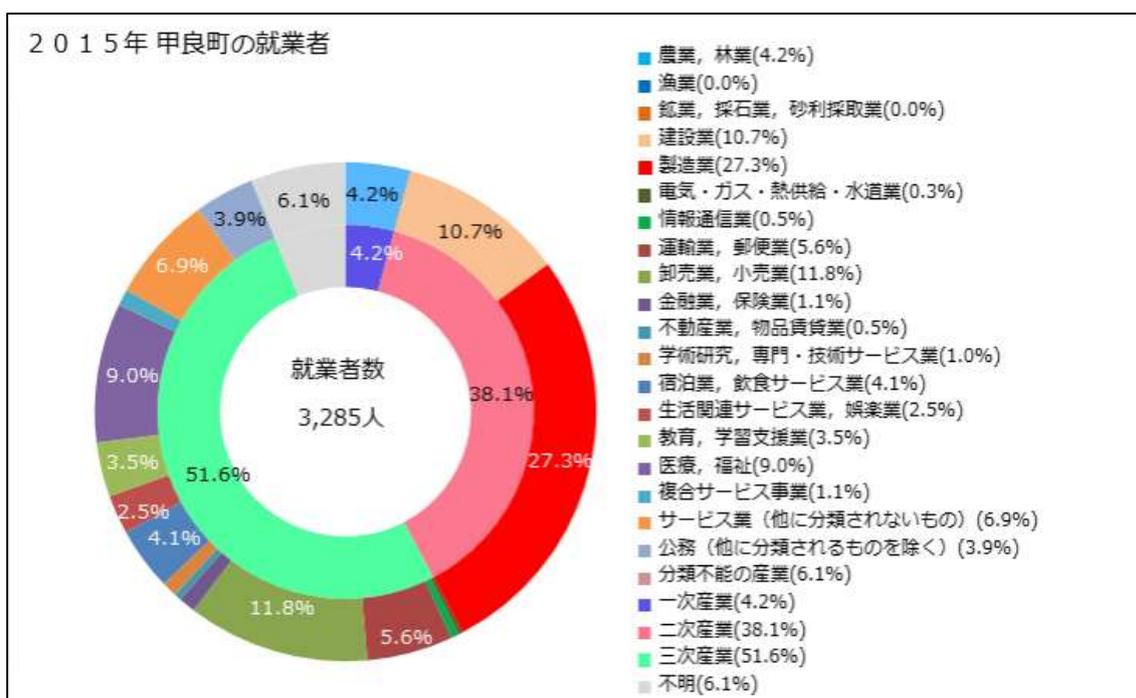
滋賀県全体	-11.5%	-0.6%	33.4%
-------	--------	-------	-------

(1-2) 就業者数とその産業構成

この図表は、甲良町の2015年における就業者数とその人たちがどのような産業分野で働いているかを国勢調査に基づいて示しており、この図から甲良町の産業構造の特徴を読み取ることができる。

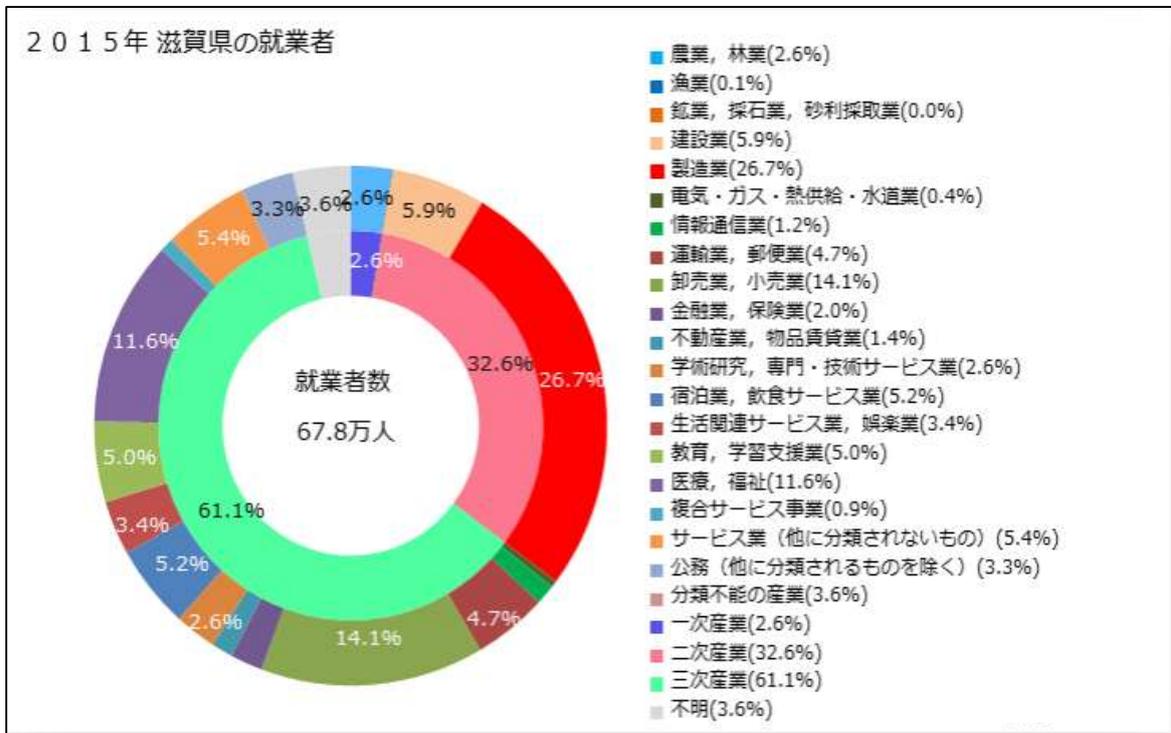
当年の全就業者数は3,285人で、その内訳は農林水の第一次産業が4.4%(全国:4%)、建設業と鉱工業からなる第二次産業が40.6%(全国:25%)、残り55.0%(全国:71%)が第三次産業となっており、全国の産業構成と比べると、第二次産業の割合が高いことが特徴といえる。

図表4：甲良町の就業者数とその産業構成（2015年）



出典：GD Freak!（国勢調査・住民基本台帳資料加工）

図表 5 : 滋賀県の就業者数とその産業構成 (2015年)

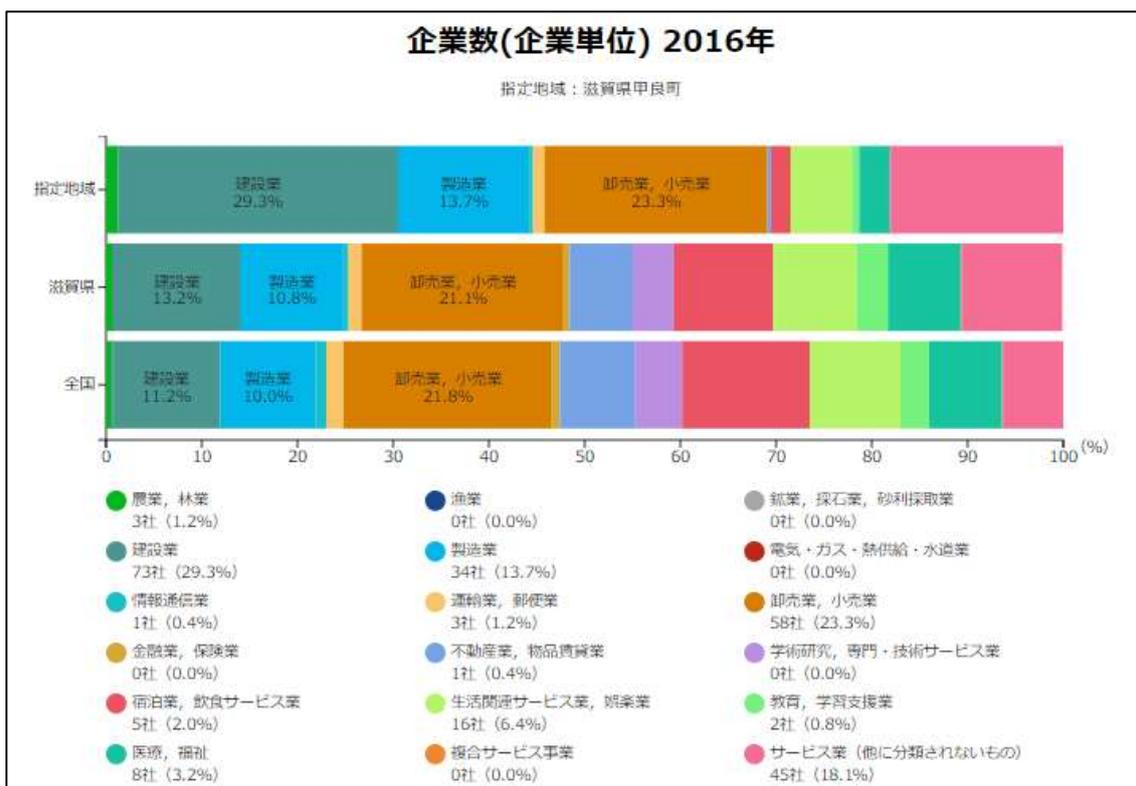


出典：GD Freak! (国勢調査・住民基本台帳資料加工)

(1-3) 甲良町の産業

甲良町の2016年における企業数は、各業態ともに滋賀県および全国平均と概ね合致する割合を占めているものの、建設業が全国平均11.2%であるのに対し甲良町の比率は、29.3%と全国比率の3倍近くを占めており、建設業者数が多いことが読み取れる。

図表6：甲良町の企業数割合（2016年）

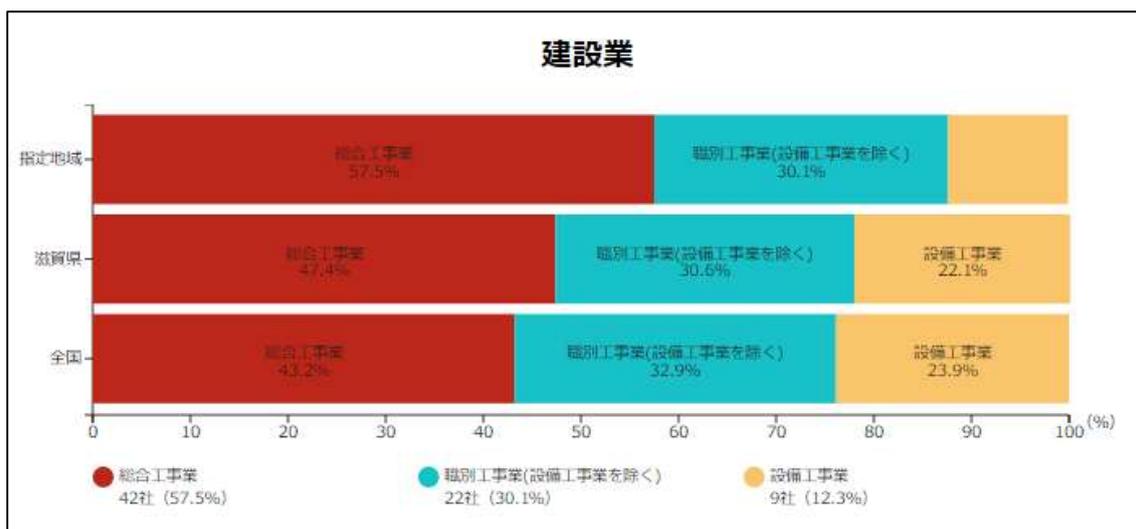


出典：「RESAS」

#### (1-4) 甲良町の建設業

甲良町内で最も企業数の多い建設業の建設業種割合は、総合工事業（57.5%）、職別工事業（30.1%）、設備工事業（12.3%）で、全国平均や滋賀県平均と比較すると総合建設業（一般土木業）が6割近くを占め突出しているのが特徴的である。

図表7：甲良町の製造業内訳（2016年）



出典：「RESAS」

(1-5) 甲良町の建築着工の動向

2019年における甲良町の全建築物の工事費予定額の合計は前年比37.6%増の7.3億円。前年より増加となったのは2年ぶり。

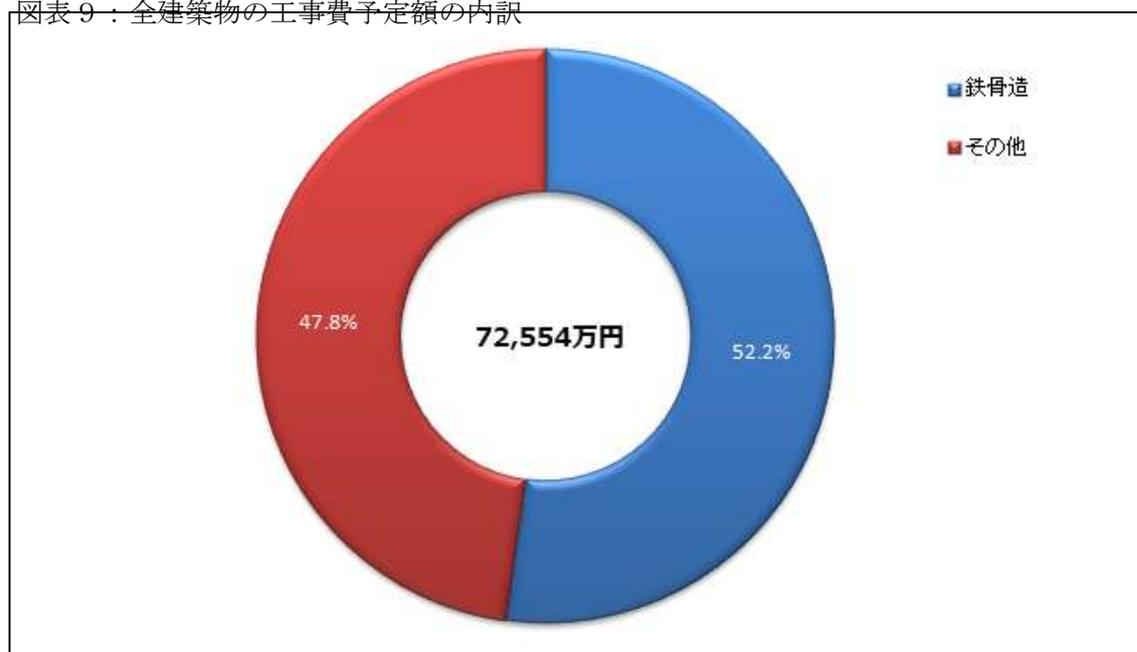
また、2019年における甲良町の全建築物の工事費予定額は、鉄骨造が52.2%を占め、一方のその他が残りの47.8%を占めている。

図表8：全建築物の工事費予定額合計の推移



出典：GD Freak! (国土交通省 建築物着工統計資料加工)

図表9：全建築物の工事費予定額の内訳



出典：GD Freak! (国土交通省 建築物着工統計資料加工)

(2-1) 甲良町の製造業

2019年における甲良町の製造業の事業所数は前年と同じ22事業所となっている。

図表10：甲良町の事業所数の推移



出典：GD Freak! 経済産業省 工業統計(市区町村編)加工

(参考表) 甲良町の製造業の事業所数の推移

年次	事業所数	前年増加率 [%]
2010年	28	-
2011年	33	17.86
2012年	28	-15.15
2013年	27	-3.57
2014年	26	-3.70
2015年	23	-11.54
2016年	25	8.70
2017年	23	-8.00
2018年	22	-4.35
2019年	22	0.00

上の図表8の作成に用いた工業統計地域別統計表による甲良町の従業者数4人以上の事業所数(製造業)と増加率の推移数値。

図表 1 1 : 甲良町の製造業の割合 (2016 年)

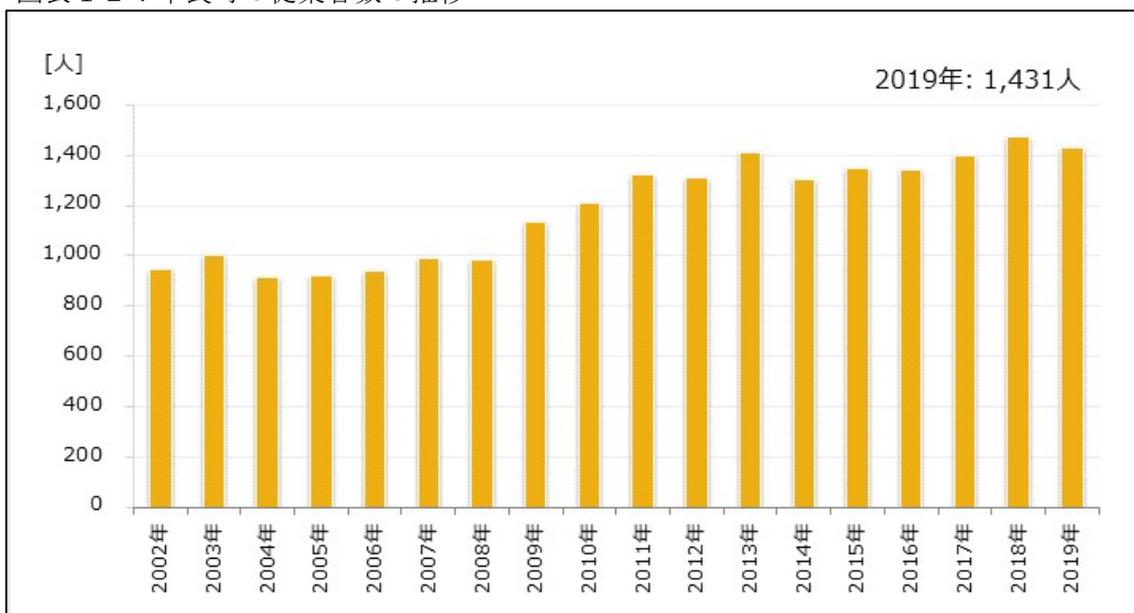


出典：「RE S A S」

(2-2) 製造業における従業者

2019年における甲良町の製造業の従業者数は前年比2.8%減の1,431人。前年より減少となったのは3年ぶり。

図表 1 2 : 甲良町の従業者数の推移



出典：GD Freak! 経済産業省 工業統計(市区町村編)加工

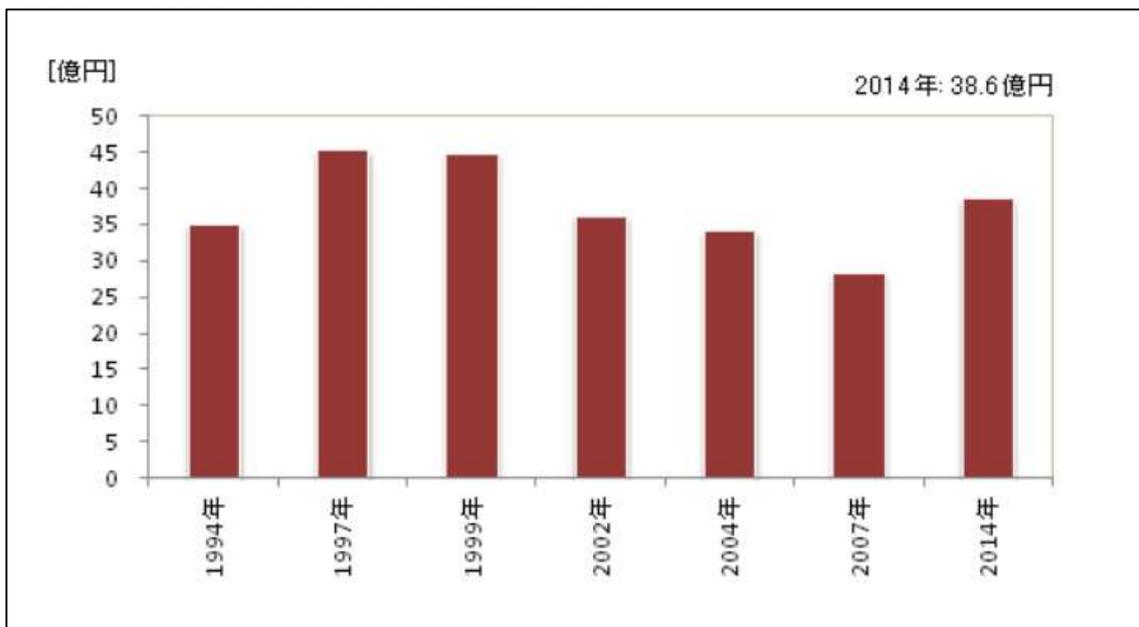
### 3. 甲良町の商業

#### (1-1) 商業の年間商品販売額の推移

2014年の商業の年間商品販売額は38.6億円。1994年以降の調査の中で最も大きい1997年に比べると85.1%の水準まで減少。しかしながら7年前の2007年の調査に比べるとプラス35.5%、10.1億円の増加。

なお、注意すべき点として2014年の数値は「平成26年経済センサス活動調査」の結果に基づいており、「商業統計」に比べて調査対象の捕捉率が若干低いため、更に上振れしている可能性がある。

図表1：甲良町の商業の年間商品販売額の推移

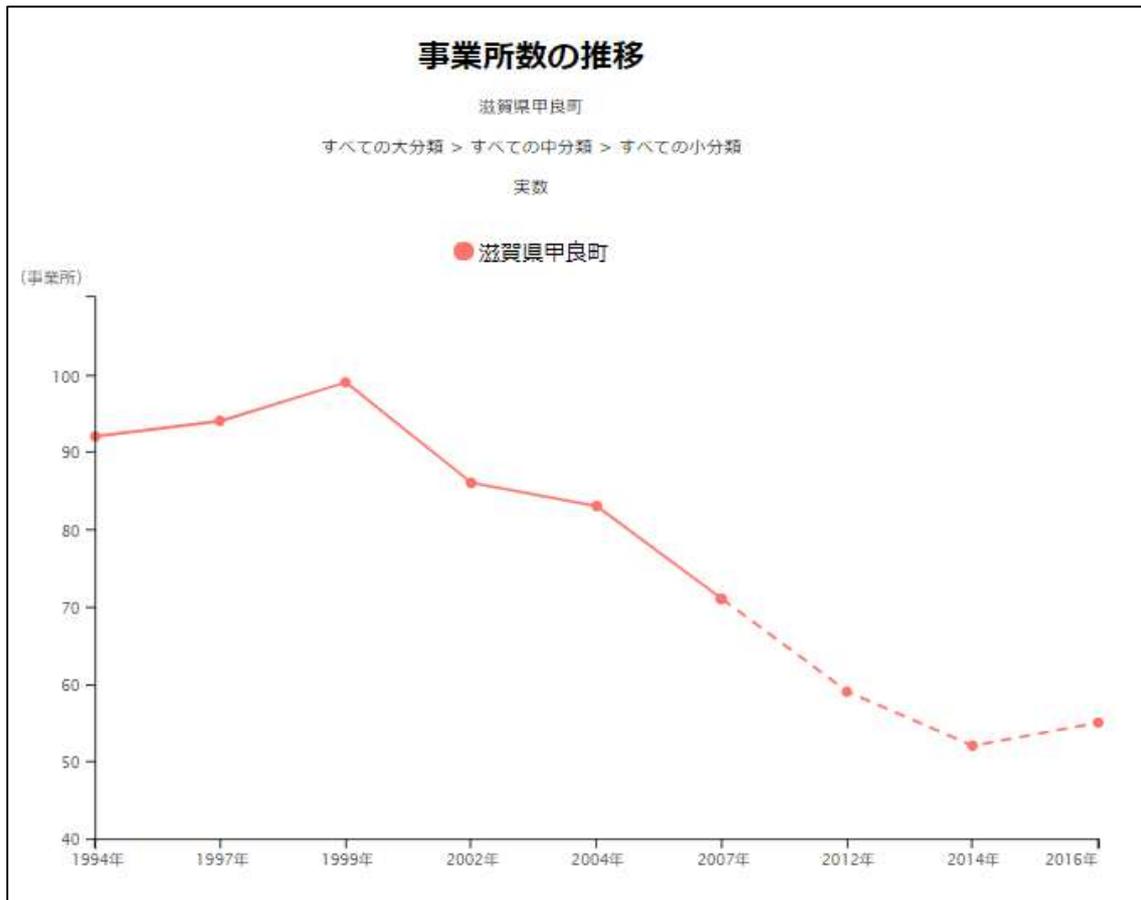


出典：GD Freak! 経済産業省 商業統計資料 加工

(1-2) 商業の事業所数の推移

2002年における甲良町の商業の事業所数は52事業所。1994年以降の調査の中で最も多い1994年に比べると60.5%の水準まで減少。3年前の1999年調査に比べるとマイナス26.8%、19事業所の減少。

図表2：甲良町の商業の事業所数の推移

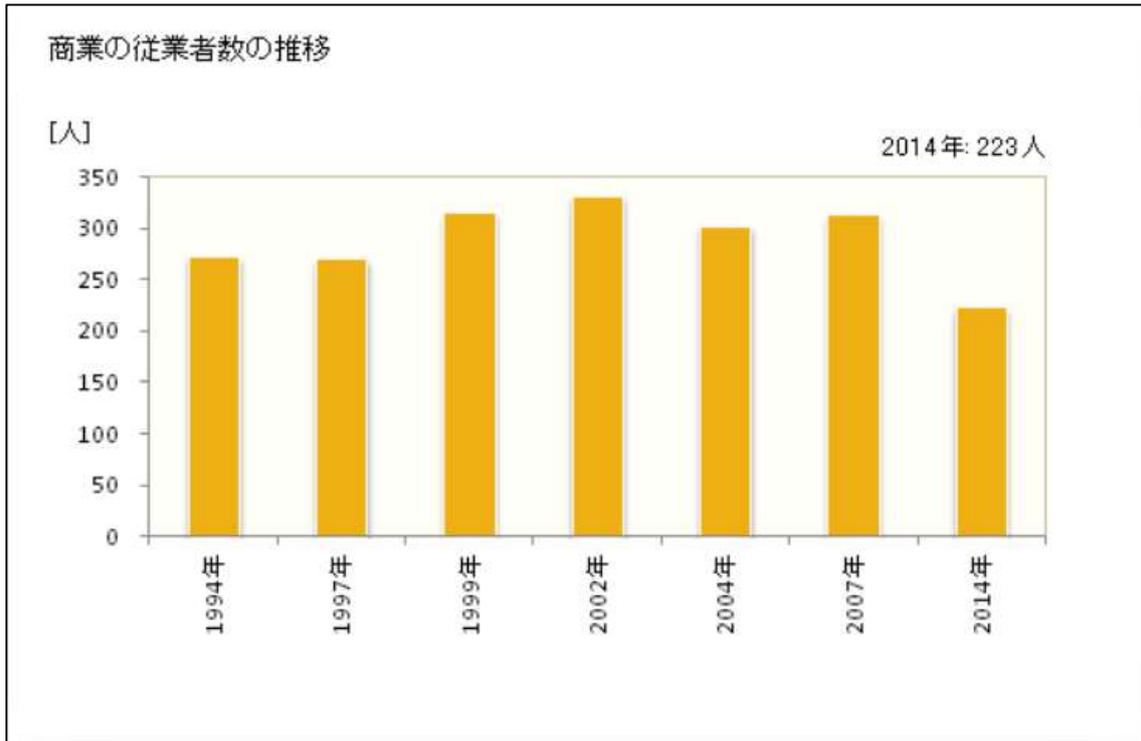


出典：「RESAS」

(1-3) 商業の従業者数の推移

2014年における甲良町の商業の従業者数は223人。1994年以降の調査の中で最も多い2002年に比べると67.2%の水準まで減少。また、7年前の2007年調査に比べるとマイナス28.8%、90人の減少。

図表2：甲良町の商業の従業者数の推移



出典：GD Freak! 経済産業省 商業統計資料 加工

(1-4) 卸・小売業の事業所数の推移

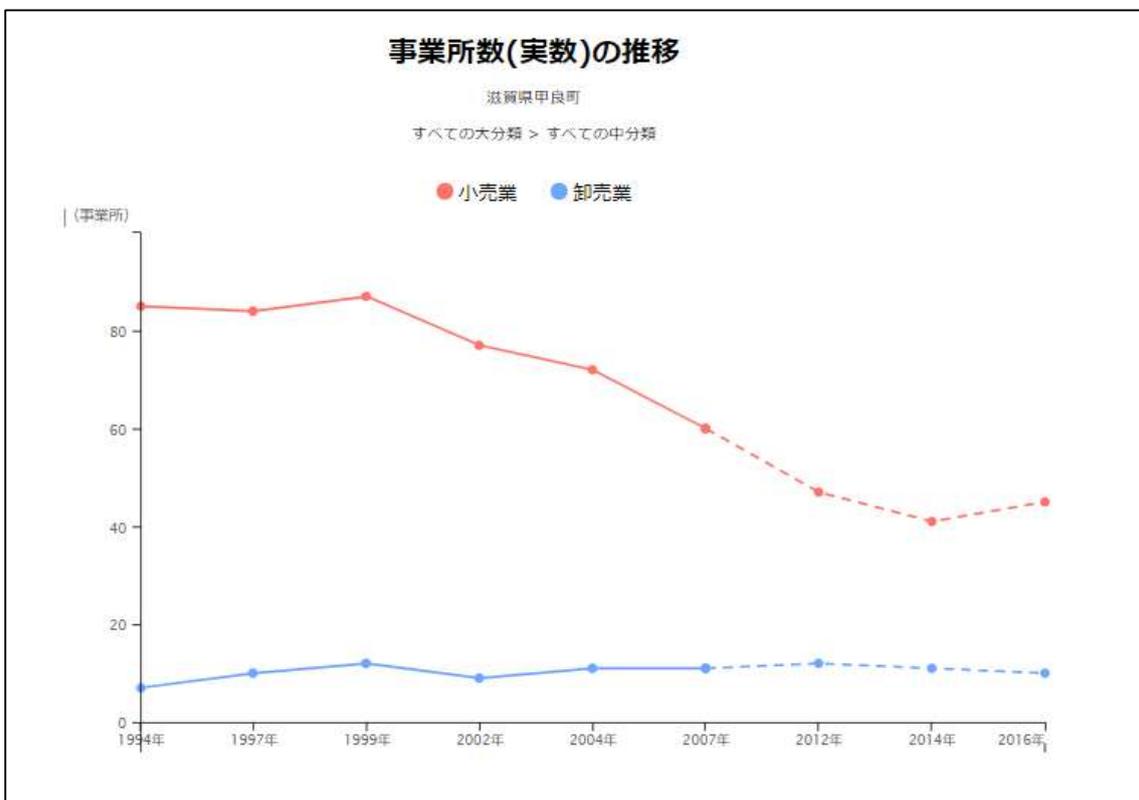
・卸売業

2016年の卸売業の事業所数は10店舗。1994年以降の調査の中で最も多い1999年の27店舗に比べると83%の水準まで減少。

・小売業

2016年の小売業の事業所数は45件店舗。1994年以降の調査の中で最も多い1999年の87店舗に比べると52%の水準まで減少。また2007年に比べてもマイナス31%、27店舗の減少。

図表3：甲良町卸・小売業の事業所数の推移



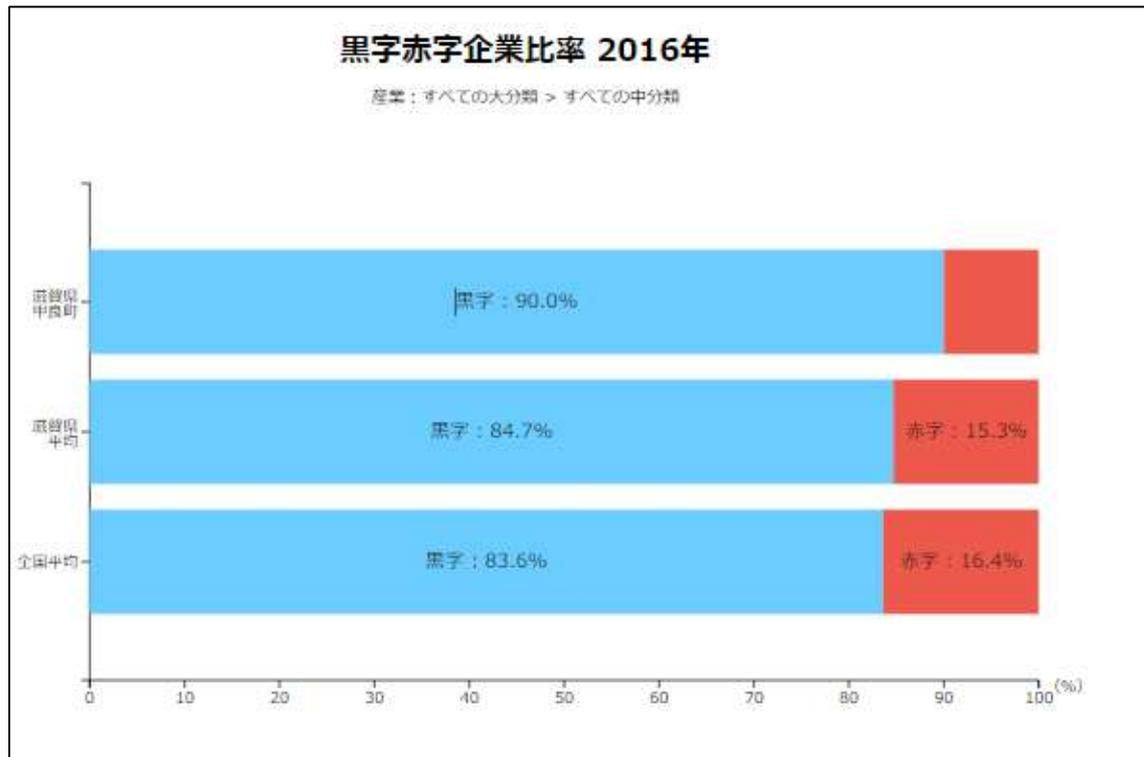
【注記】  
 グラフ上の破線は、日本標準産業分類の大幅改定の影響や、「商業統計調査」と「経済センサス-活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間の比較が行えないことを示している。  
 「商業統計調査」該当年において、従業者数は「有給役員」「常用雇用者（正社員・正職員・パート・アルバイトなど）」「個人業主」「無給家族従業者」の合計。売場面積の数値は小売業のみ。産業分類については、日本標準産業分類の改訂を踏まえ、データ掲載期間において共通の業種分類となるよう、業種分類間の調整を行っている。業態分類は、平成26年商業統計調査における業態分類表を参考に、専門分野ごとに整理した10分類を利用している。1999年調査においては業態別集計が公表されていない。

出典：「RESAS」

(1-5) 甲良町の黒字赤字企業比率

2016年の黒字赤字企業比率は県平均・全国平均および全国平均を上回っており、黒字企業比率順位は県内1位、全国1735自治体中29位です。

図表4：甲良町の黒字赤字企業比率



出典：「RESAS」

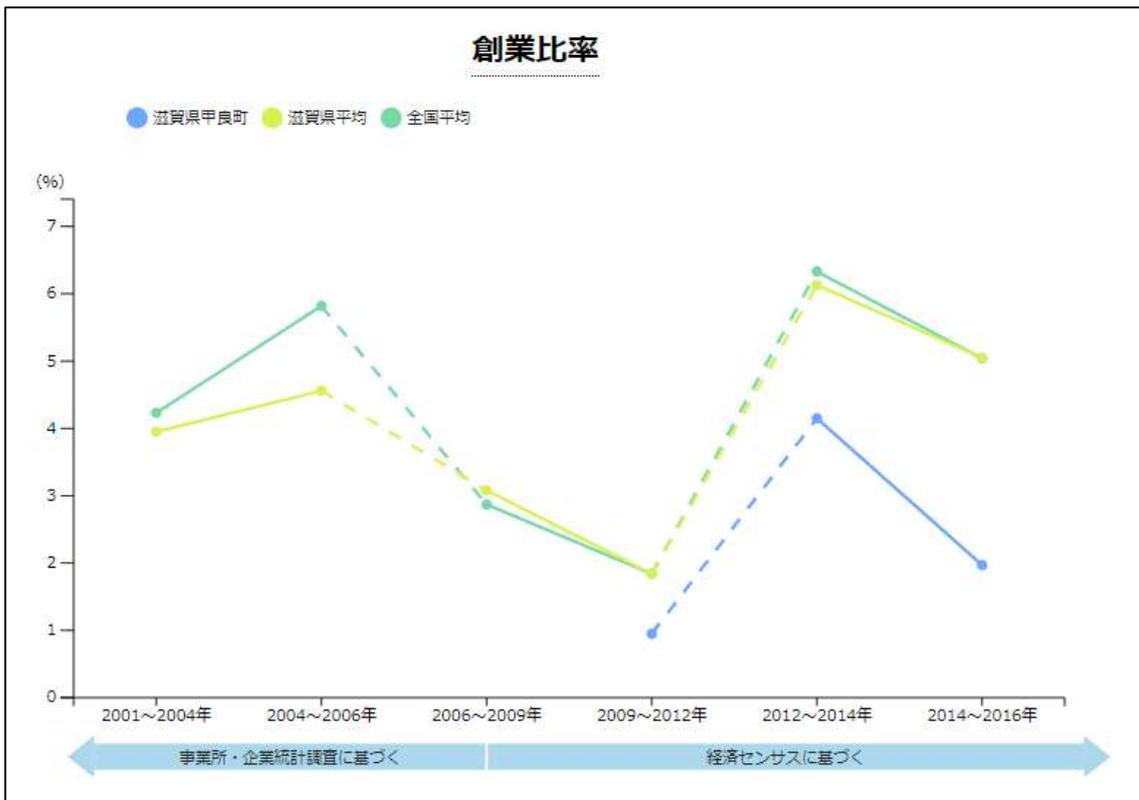
【注記】

営業利益ベースの数値に基づき算出。

#### 4. 創業比率

創業比率は、2009年から2012年にかけて0.95%と県平均および国平均の1.84%を下回り、以降2012年から2014年では4.15%（県平均6.13%、国平均6.33%）、2014年から2016年は1.97%（県平均5.05%、国平均5.04%）であり、県と国の創業比率は拮抗しているのに対して、甲良町の数値差は広がっている。

図表1：甲良町の創業比率



創業比率順位	
滋賀県甲良町	
2016年	
都道府県内	全国
<b>18</b> 位	<b>1,597</b> 位

出典：「RESAS」

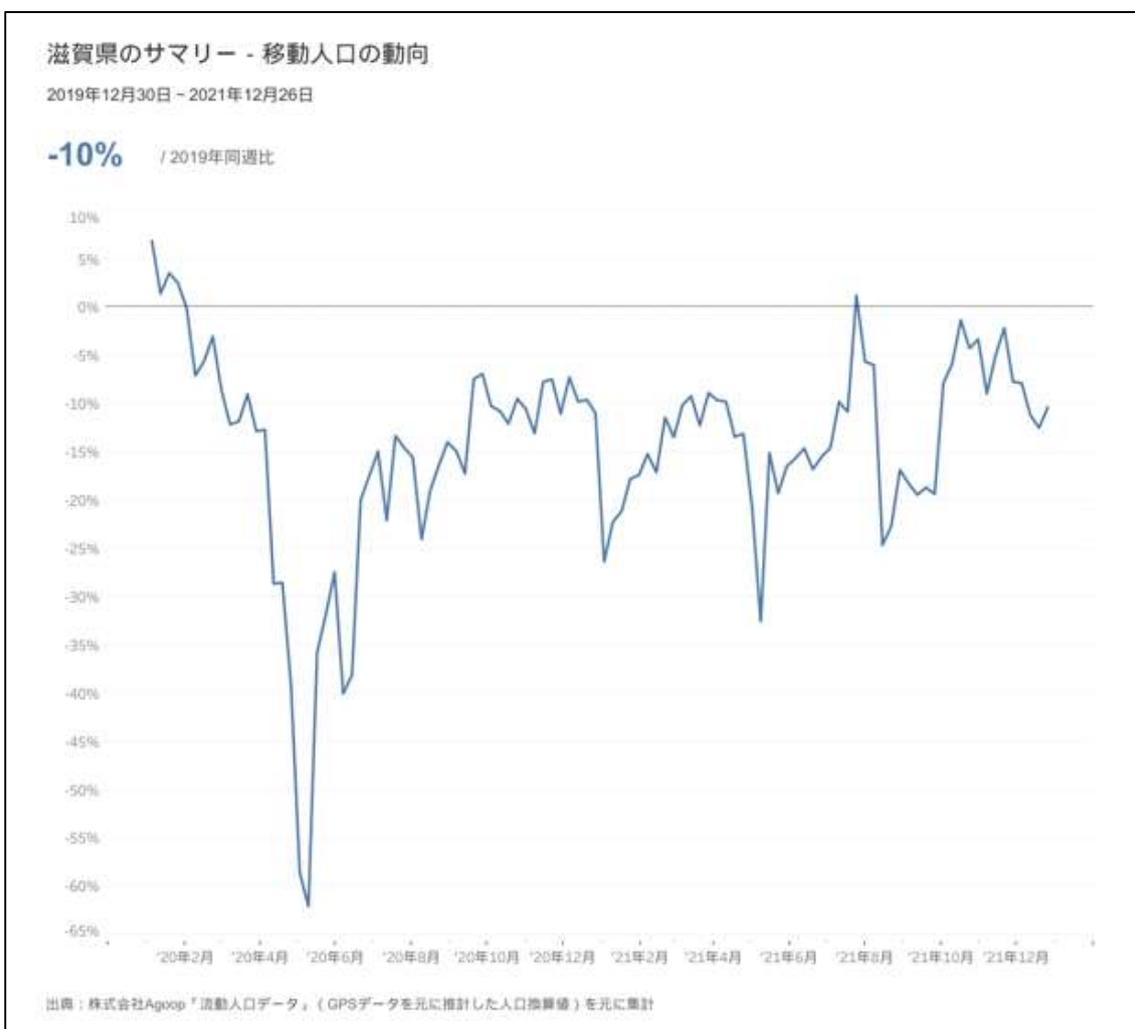
## 5. 滋賀県の新型コロナウイルス感染症が地域経済に与える影響

### (1-1) 移動人口の動向

このグラフは、スマートフォンの特定のアプリケーションからユーザの同意の上取得した GPS データの昼夜間人口をベースに人口統計化したデータで、滋賀県の代表観測地点の滞在人口の動向について、2019 年同週比を表している。

2020 年の 5 月第 1 週にはコロナ前の 2019 年の同月同週に比べマイナス 62%となり以降ほぼ前年値水準以下となっている。

図表：1 滋賀県の移動人口の動向



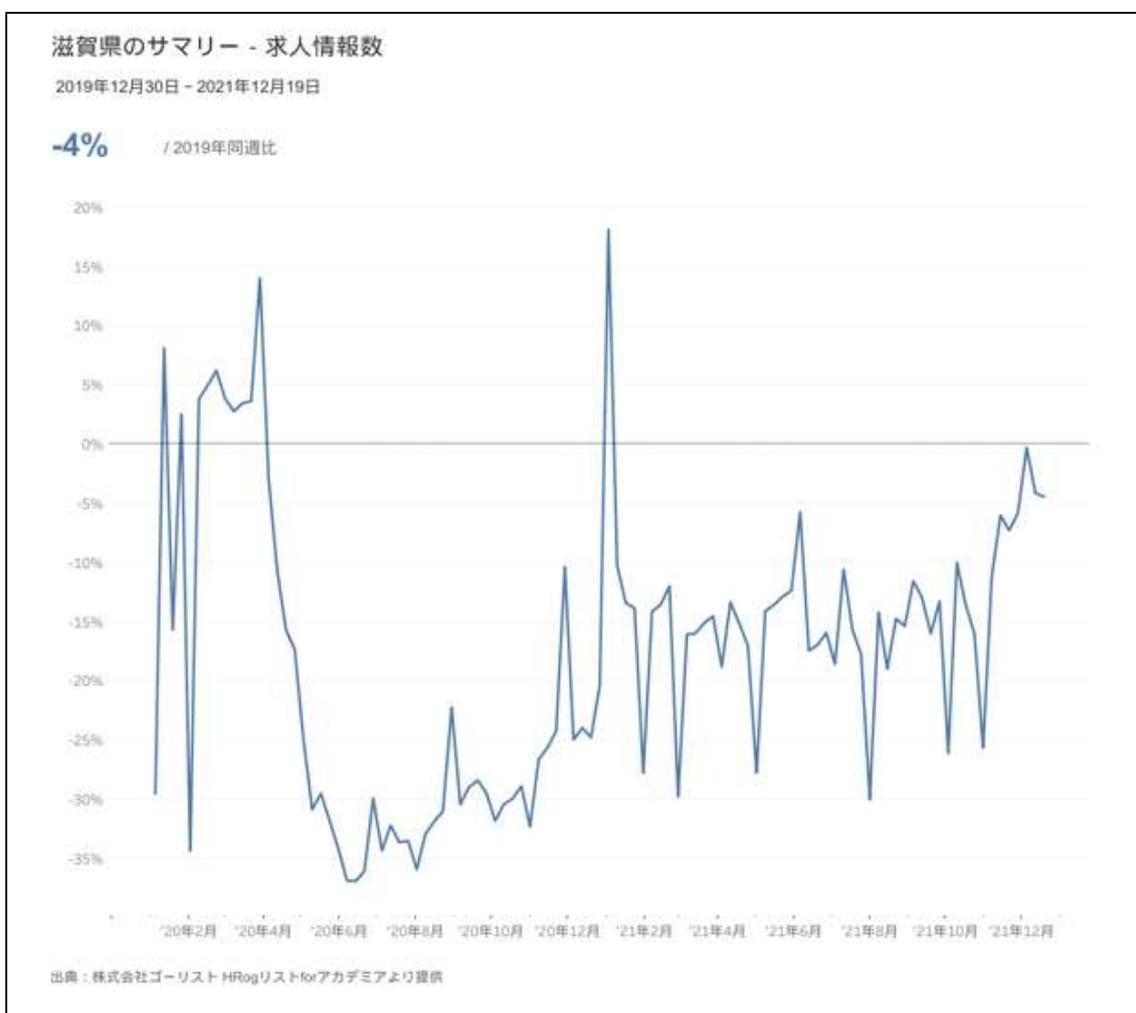
出典：「V-RESAS」

### (1-2) 求人情報

「フロッグ」が保有する分析用求人ビッグデータ提供サービスより Web 上の複数の求人情報サイトから収集した求人情報数を可視化したもので、滋賀県の求人情報数を週毎に合計して求めたものについて、2019 年同週からの変動を下記の計算式によって縦軸にパーセント表記で示している。

2020 年第 5 週に 2019 年の同週比プラス 18%となった以外は一度もプラスになっておらず求人状況の厳しさが読み取れる。

図表：2 滋賀県の求人情報数



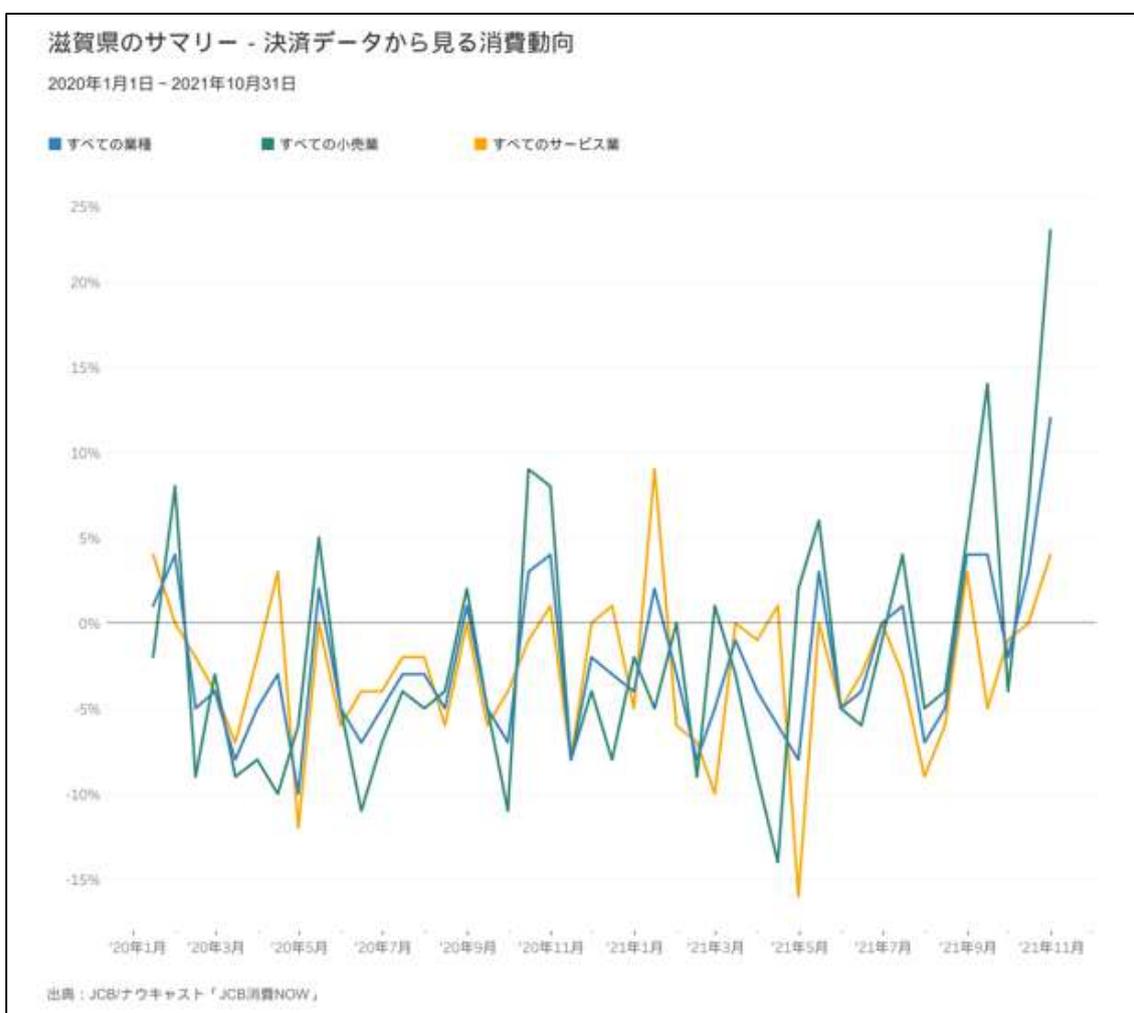
出典：「V-RESAS」

### (1-3) 決済データから見る消費行動

滋賀県の JCB グループカード会員から、無作為抽出した 100 万会員のクレジットカード決済データを活用し、消費指数を作成。会員住所及び利用加盟店の業種を用いて情報を分析している。全業種における「半月頻度（締日 15 日及び末日）の消費指数」を求め 2019 年同期比（変化率）を算出し、縦軸に示す値とする。なお、グラフ上ではこれをパーセント表記で示す。

2021 年 4 月～5 月には変異株の報告が増加し、感染が急速に拡大感染が拡大しており新規感染者数の増加に伴い、病床使用率、重症病床使用率とも急速に上昇した影響を受けて、全てのサービス業でマイナス 16%と落ち込んだが、同年 1 月には感染者が減少し全てのサービス業でプラス 4%と上昇に転じている。

図表：3 滋賀県の決済データから見る消費動向



出典：「V-RESAS」

(1-4) POSで見る売上高動向

滋賀県内のスーパー、GMS における POS レジにより集計された品目別の売上高を元に売上高指数を作成し、情報を分析している。

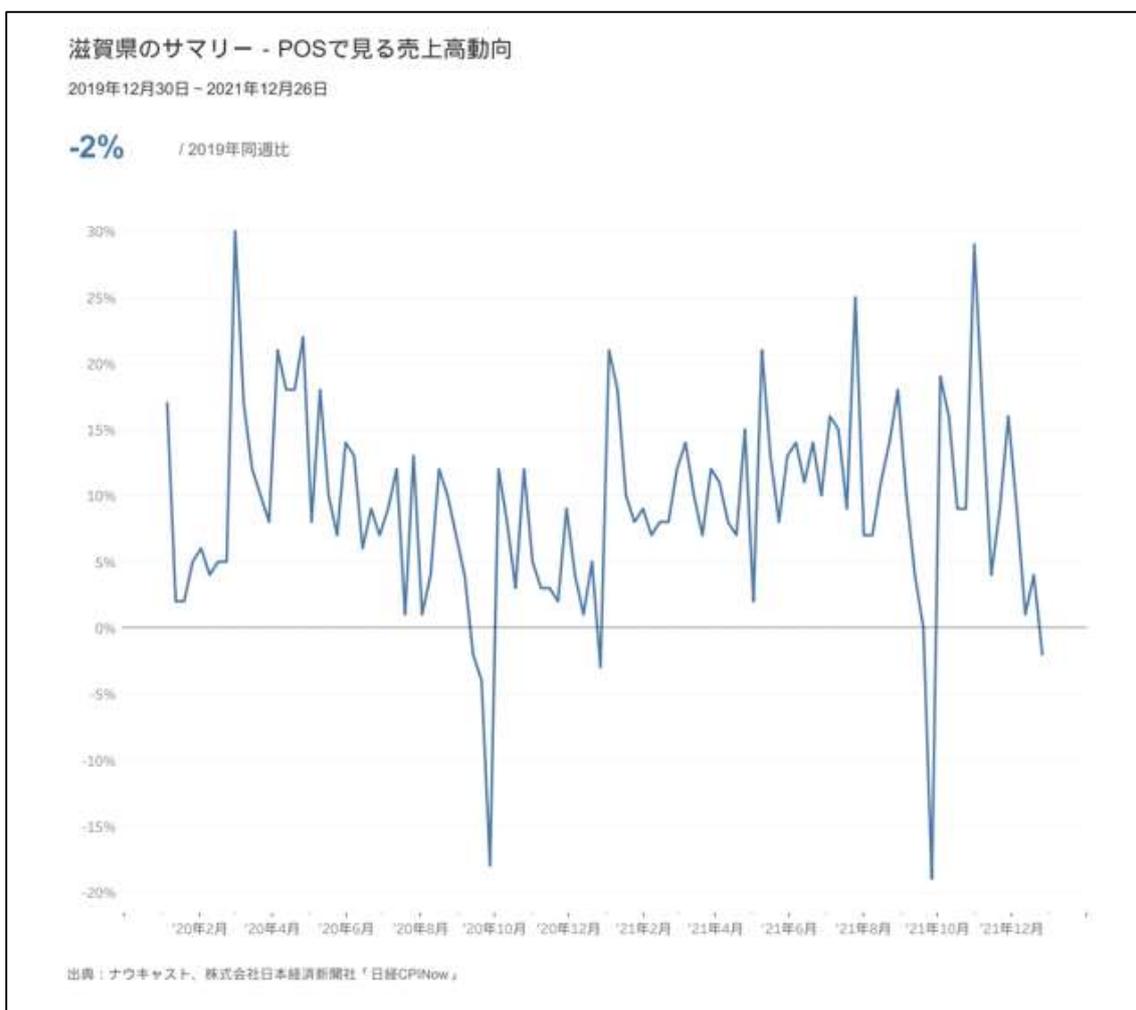
「2019年同曜日比売上高変化率」を下記の計算式によって算出

$$y = (\text{各日売上高} \div \text{2019年同日すなわち2019年同週売上高}) - 1$$

上記で求めたものを週次平均で算出し、縦軸に示す値とする。なお、グラフ上ではこれをパーセント表記で示している。

2021年12月第4週は2019年の同月同週比マイナス2%と消費動向が必ずしも売上増加に繋がっていないことが読み取れる。

図表：4 滋賀県のPOSで見る売上高動向



出典：「V-RESAS」

### (1-5) 飲食店情報の閲覧数

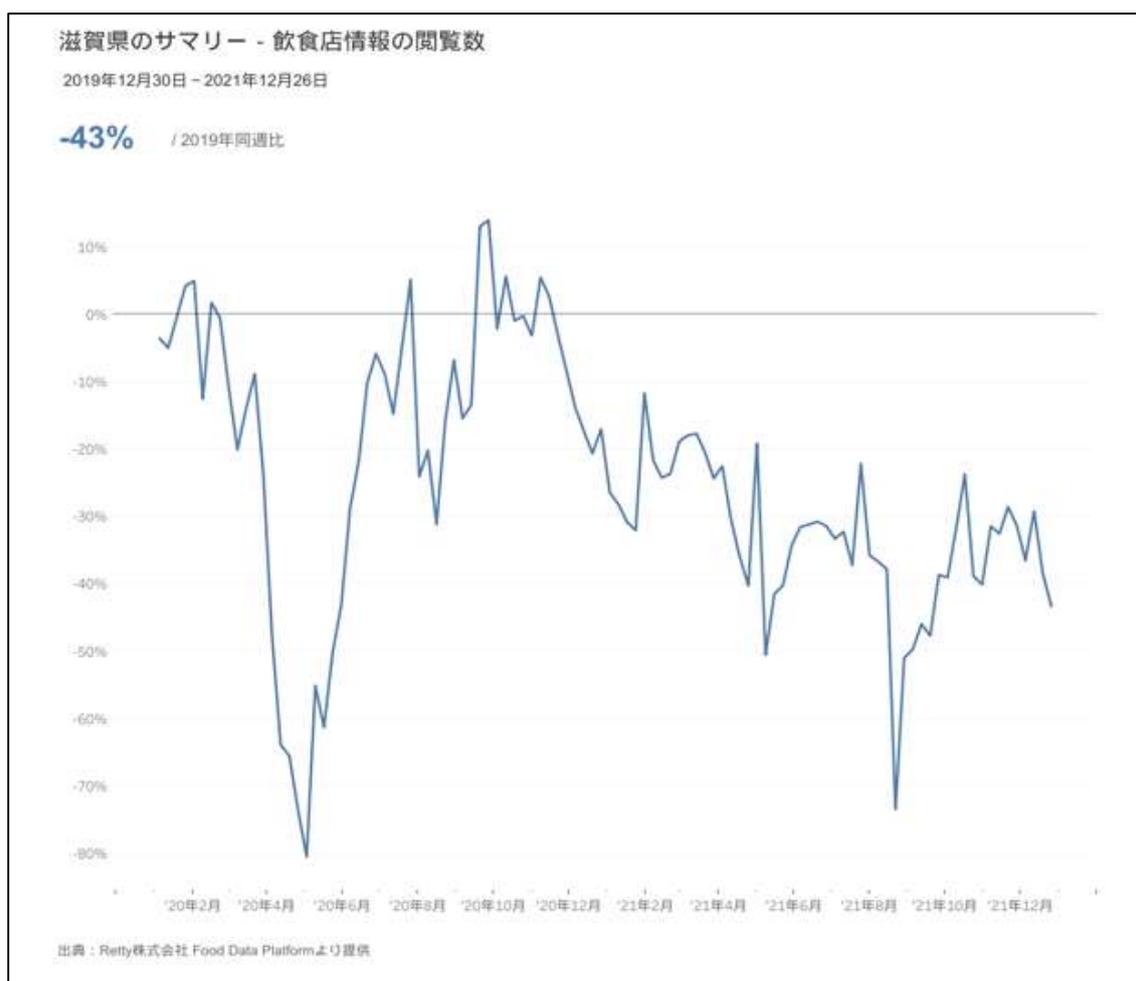
月間利用者数 4000 万人の「Retty」が保有する食のビッグデータ基盤「Food Data Platform」より各種飲食店情報、閲覧数を可視化している。

滋賀県における、飲食店ごとの情報を掲載したページに対する閲覧数を週毎に合計して求めたものについて、2019 年同週からの変動を下記の計算式によって縦軸に示す y の値とし、グラフ上ではこれをパーセント表記で示す。

$$y = (\text{当該週の PV 数} \div \text{2019 年同週の PV 数}) - 1$$

2019 年 12 月初旬に、中国の武漢市で第 1 例目の感染者が報告されてから、わずか数カ月ほどの間にパンデミックと言われる世界的な流行となり、日本国内でも 2020 年 3 月下旬から 5 月下旬にかけて都市部を中心に大きな流行がみられた。外出自粛要請および事業者に対する休業要請の結果、2020 年 4 月第 5 週における閲覧数は 2019 年同月同週比でマイナス 81%と非常に大きく落ち込み、同年 12 月以降 1 度も 2019 年比でプラスに転じた月がない。

図表：5 滋賀県の飲食店情報の閲覧数



出典：「V-RESAS」

(1-6) 観光者数

2020 年は、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの観光施設で閉館、休業、入場制限等をされたこと、花火大会や祭りなどのイベントが中止になったこと、外国人の入国制限等の措置が取られたことなどから、日帰り客数および宿泊客数を合計した観光入込客数は、前年よりも 17,621,800 人少ない 36,414,300 人 (▲32.6%) となり大幅に減少した。

また、国の Go To トラベルや県の宿泊キャンペーン「今こそ滋賀を旅しよう!」、市町独自の施策等により 6 月以降回復傾向が見られたが、8 月、11 月頃から感染者が再び増加したこともあり、全体として前年の水準まで回復するには至らなかった。

一方で、キャンプ場、ゴルフ場等の一部の施設では、観光入込客数が前年を上回っていることから、比較的 3 密を避けやすいアウトドア関連施設の人気が高まったと考えられる。

図表 6-1 滋賀県の年別観光入込客数の推移



出典：滋賀県



## まとめ

- 甲良町の人口は滋賀県全体と同様に減少傾向にあるが、滋賀県の減少傾向は緩やかであるのに対し甲良町は今後大きく減少していくと予想される。また、転出入動向をみると、1995年以降一度も転入が転出を上回ったことがない。今後も転入者が転出者を上回ることはないものと予想される。
- 建設業が全国平均 11.2%、滋賀県平均 13.2%であるのに対して甲良町の比率は、29.3%と全国比率の3倍近くを占め、甲良町の基幹産業となっている。その中で、営む建設業種をみると一般土木が60%近くを占めており公共工事依存度が高いことが推察され、コロナ禍による財政出動の反動による公共工事削減などに対応するための対策が必要とされる。
- 卸・小売業の店舗数及び従業者数が徐々に減少してきている。特に町内唯一のスーパーも閉店したことから町外へ資金が流出しているため、商工会、行政が一体となり特に小売業の再興取組みが必要となる。
- 当商工会としては、コロナ禍で起きている経済社会の変化や人々の生活に起きた変化に対応するため管内小規模事業者に対し積極的な販路拡大の事業計画策定支援が急務と言える。今後、小規模事業者に対し、ITを活用した販売促進や新たな商品開発、後継者育成を踏まえた事業計画の策定を促し、小規模事業者の業績向上を図ることで、甲良町の活性化を促す。  
また、甲良町商工会ホームページの改修を行い、地域の小規模事業者のPR活動等を発信して広く周知活動を行うとともに、若手経営者・後継者の育成や、創業塾などの起業支援を積極的に行う。